



栃木県公報

令和8(2026)年
4月3日(金)
第693号

目次

告 示

- 生活保護法による指定医療機関の指定..... 265
- 生活保護法による指定介護機関の名称等の変更..... 266
- 生活保護法による指定医療機関の事業の廃止..... 267
- 生活保護法による指定介護機関の事業の廃止..... 267
- 土地改良区定款変更の認可..... 268
- 建築基準法による道路の指定..... 268

公 告

- 栃木県県民の森の利用料金の承認..... 268
- 令和8(2026)年度栃木県立産業技術専門校訓練生の募集..... 268
- 公共測量の終了..... 269
- 同..... 269
- 同..... 270
- 同..... 270
- 同..... 270
- 同..... 271
- 同..... 271
- 同..... 271
- 同..... 271

調 達 等 公 告

- 入札公告(特定調達公告)..... 272
- 同..... 275

正 誤

- 令和8(2026)年第689号中..... 277

告 示

栃木県告示第201号

生活保護法(昭和25年法律第144号。中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律(平成6年法律第30号)第14条第4項(中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律の一部を改正する法律(平成19年法律第127号)附則第4条第2項において準用する場合を含む。))においてその例による場合を含む。以下同じ。)第49条の規定により、医療扶助又は医療支援給付のための医療を担当する機関を指定したので、生活保護法第55条の3の規定により次のとおり告示する。

令和8(2026)年4月3日

栃木県知事 福田 富一

1 病院、診療所又は薬局

指 定 年 月 日	名 称	所 在 地
令和7(2025)年9月1日	さいとう小児歯科	栃木市万町30-5

令和8(2026)年2月1日	せんど薬局	鹿沼市千渡1868-1
令和8(2026)年2月1日	足尾双愛クリニック	日光市足尾町砂畑4147-2
令和8(2026)年2月1日	メープル薬局益子西店	芳賀郡益子町埜301-2
令和8(2026)年2月16日	医療法人社団優正会 歯科医院クローズアップ	日光市豊田79-1 イオン今市店2階
令和8(2026)年3月1日	さくらファミリーほうもん歯科	足利市伊勢町1-5-1 セントラルハイツ足利101号室
令和8(2026)年3月1日	そらいろ調剤薬局 緑町店	下都賀郡壬生町緑町3-9-17 銀河ビル1F-1

2 指定訪問看護事業者等

指 定 年 月 日	指 定 訪 問 看 護 事 業 者 等		訪 問 看 護 ス テ ー シ ョ ン 等	
	名 称	主たる事務所の所在地	名 称	所 在 地
令和8 (2026)年 3月1日	株式会社ツクイ 代表取締役 高島 毅	神奈川県横浜市港南区上 大岡西1-6-1	ツクイ栃木訪問看 護ステーション	栃木市大平町富田376-8 1階

栃木県告示第202号

生活保護法（昭和25年法律第144号。中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成6年法律第30号）第14条第4項（中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律の一部を改正する法律（平成19年法律第127号）附則第4条第2項において準用する場合を含む。）においてその例による場合を含む。以下同じ。）第54条の2第4項において準用する生活保護法第50条の2の規定により指定介護機関の名称等を次のとおり変更した旨の届出があったので、同法第55条の3の規定により告示する。

令和8(2026)年4月3日

栃木県知事 福田 富一

1 居宅介護事業者

変 更 年 月 日	居 宅 介 護 事 業 者		居 宅 介 護 事 業 所		居宅介護の 種 類
	名 称	主たる事務所の所在地	名 称	所 在 地	
令和8 (2026)年 3月1日	株式会社ASCare	静岡県静岡市葵区 本通10-8-1	アスカア訪問入浴 小山	小山市駅東通り 1-23-13 レジデ ンスYMM103号 (小山市城東1- 2-28 北棟1階)	訪問入浴介 護

(注) 表中の()内は変更前のもの

2 介護予防事業者

変 更 年 月 日	介 護 予 防 事 業 者		介 護 予 防 事 業 所		介護予防の 種 類
	名 称	主たる事務所の所在地	名 称	所 在 地	
令和8 (2026)年 3月1日	株式会社ASCare	静岡県静岡市葵区 本通10-8-1	アスカア訪問入浴 小山	小山市駅東通り 1-23-13 レジデ ンスYMM103号	介護予防訪 問入浴介護

				(小山市城東 1 - 2-28 北棟 1階)
--	--	--	--	------------------------

注) 表中の () 内は変更前のもの

栃木県告示第203号

次の指定医療機関から、生活保護法（昭和25年法律第144号。中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成6年法律第30号）第14条第4項（中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律の一部を改正する法律（平成19年法律第127号）附則第4条第2項において準用する場合を含む。）においてその例による場合を含む。以下同じ。）第50条の2の規定により指定医療機関の事業を廃止した旨の届出があったので、生活保護法第55条の3の規定により告示する。

令和 8 (2026) 年 4 月 3 日

栃木県知事 福 田 富 一

病院、診療所又は薬局

廃止年月日	名 称	所 在 地
令和 8 (2026) 年 3 月 31 日	とちぎ訪問看護ステーションたかねざわ	塩谷郡高根沢町光陽台 3-15-1

栃木県告示第204号

次の指定介護機関から、生活保護法（昭和25年法律第144号。中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成6年法律第30号）第14条第4項（中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律の一部を改正する法律（平成19年法律第127号）附則第4条第2項において準用する場合を含む。）においてその例による場合を含む。以下同じ。）第54条の2第4項において準用する生活保護法第50条の2の規定により指定介護機関の事業を廃止した旨の届出があったので、同法第55条の3の規定により告示する。

令和 8 (2026) 年 4 月 3 日

栃木県知事 福 田 富 一

1 居宅介護事業者

廃止年月日	居 宅 介 護 事 業 者		居 宅 介 護 事 業 所		居宅介護の種類
	名 称	主たる事務所の所在地	名 称	所 在 地	
令和 8 (2026) 年 2 月 28 日	ウエルシア薬局株式会社	東京都千代田区外神田 2-2-15	ウエルシア薬局栃木駅前店	栃木市河合町 3-1 桐屋ビル	居宅療養管理指導

2 介護予防事業者

廃止年月日	介 護 予 防 事 業 者		介 護 予 防 事 業 所		介護予防の種類
	名 称	主たる事務所の所在地	名 称	所 在 地	
令和 8 (2026) 年 2 月 28 日	ウエルシア薬局株式会社	東京都千代田区外神田 2-2-15	ウエルシア薬局栃木駅前店	栃木市河合町 3-1 桐屋ビル	介護予防居宅療養管理指導

(保健福祉課)

栃木県告示第205号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第30条第2項の規定により、次の土地改良区の定款の変更を認可したので、同条第3項の規定により公告する。

令和8（2026）年4月3日

栃木県知事 福田 富一

土地改良区名	認可年月日
市貝町土地改良区	令和8（2026）年3月23日
石橋土地改良区	令和8（2026）年3月25日

（農地整備課）

栃木県告示第206号

建築基準法（昭和25年法律第201号。以下「法」という。）第42条第1項第4号の規定により次のとおり道路を指定したので、建築基準法施行規則（昭和25年建設省令第40号）第10条第1項の規定により公告する。

なお、その関係図書は、栃木県県土整備部建築指導課に備え、縦覧に供する。

令和8（2026）年4月3日

栃木県知事 福田 富一

道路の種類	道路の位置	道路の延長及び幅員	指定年月日
法第42条第1項第4号の規定による道路	栃木県下野市下古山字本城899-1ほか	延長 304.38m 幅員 16.0m ～31.0m	令和8（2026）年3月26日

（建築指導課）

公 告

○栃木県県民の森の利用料金の承認

栃木県県民の森条例（昭和49年栃木県条例第4号）第6条の3第2項後段の規定により令和8（2026）年4月24日以後の利用料金を承認したので、栃木県県民の森管理規則（昭和49年栃木県規則第22号）第8条の規定により公告する。

令和8（2026）年4月3日

栃木県知事 福田 富一

キャンプ施設の種類	単 位	利 用 料 金
キャンプサイトA（120㎡,電源あり,オート）	1区画1泊につき	3,900円
キャンプサイトB（100㎡,電源なし,フリー）	1区画1泊につき	3,400円
キャンプサイトC（80㎡,電源あり,フリー）	1区画1泊につき	2,900円
キャンプサイトD（80㎡,電源なし,オート）	1区画1泊につき	2,900円
シャワー	1回につき	100円

備考 小学生及び中学生並びにこれらの引率者が教育課程に基づく教育活動としてキャンプサイトを利用する場合の利用料金の基準額は、この表に定める額を2で除して得た額とする。この場合において、その額に10円未満の端数があるときは、当該端数を切り捨てるものとする。

（自然環境課）

○令和8（2026）年度栃木県立産業技術専門校訓練生の募集

令和 8 (2026) 年度に入校する栃木県立産業技術専門学校訓練生を次のとおり募集するので、栃木県立産業技術専門学校規則（昭和47年栃木県規則第36号）第 9 条の規定により公告する。

令和 8 (2026) 年 4 月 3 日

栃木県知事 福 田 富 一

- 1 募集する訓練課程
普通職業訓練 短期課程（委託コース）
- 2 対象者及び定員

施設名	所在地等	訓練科名	対象者	定員	入校月
県央産業技術専門学校	〒321-0905 宇都宮市平出工業団地48-4 電話028-689-6380	1 介護&OA基礎科	障害種別を問わない	5人	7月
		2 パソコン事務科	障害種別を問わない	5人	1月
		3 Webスキル習得科 (eラーニングコース)	身体・精神障害者	3人	9月
		4 実践能力習得訓練コース	障害種別を問わない	13人	随時

注) 全ての訓練科について社会福祉法人等に委託して実施する。

- 3 募集期間及び応募方法

訓練科名	募集期間	応募方法
1 介護&OA基礎科	令和 8 (2026) 年 4 月 13 日 (月) から 同年 6 月 12 日 (金) まで	最寄りの公共職業安定所に求職の申込みをし、入校願書を提出する。
2 パソコン事務科	令和 8 (2026) 年 11 月 2 日 (月) から 同年 12 月 25 日 (金) まで	
3 Webスキル習得科 (eラーニングコース)	令和 8 (2026) 年 6 月 15 日 (月) から 同年 8 月 10 日 (月) まで	
4 実践能力習得訓練コース	随時	

注) 定員に満たない場合は、追加募集を行うことがある。

- 4 問合せ先

募集について不明な点は、県央産業技術専門学校に問い合わせること。

(労働政策課)

○公共測量の終了

令和 7 (2025) 年 10 月 24 日付けの栃木県公報で公示した「公共測量の実施」について、測量法（昭和 24 年法律第 188 号）第 39 条において準用する同法第 14 条第 2 項の規定により、日光市長から、その公共測量が終わった旨通知があったので、同法第 39 条において準用する同法第 14 条第 3 項の規定により次のとおり公示する。

令和 8 (2026) 年 4 月 3 日

栃木県知事 福 田 富 一

- 1 作業種類
公共測量（写真地図作成、地上画素寸法 16cm）
- 2 作業地域
日光市の指定する日光市域（276.48km²）
- 3 作業期間
令和 7 (2025) 年 10 月 7 日から令和 8 (2026) 年 1 月 30 日まで

○公共測量の終了

令和 7 (2025) 年 11 月 28 日付けの栃木県公報で公示した「公共測量の実施」について、測量法（昭和 24 年法

律第188号)第39条において準用する同法第14条第2項の規定により、芳賀町長から、その公共測量が終わった旨通知があったので、同法第39条において準用する同法第14条第3項の規定により次のとおり公示する。

令和8(2026)年4月3日

栃木県知事 福田 富一

- 1 作業種類
デジタル空中写真撮影(撮影縮尺1/30,000、地上解像度12cm)
- 2 作業地域
芳賀町全域
- 3 作業期間
令和7(2025)年12月15日から令和8(2026)年2月27日まで

○公共測量の終了

令和7(2025)年7月4日付けの栃木県公報で公示した「公共測量の実施」について、測量法(昭和24年法律第188号)第39条において準用する同法第14条第2項の規定により、那須農業振興事務所長から、その公共測量が終わった旨通知があったので、同法第39条において準用する同法第14条第3項の規定により次のとおり公示する。

令和8(2026)年4月3日

栃木県知事 福田 富一

- 1 作業種類
公共測量(基準点測量)
- 2 作業地域
大田原市親園、実取、浅香5丁目地内
- 3 作業期間
令和7(2025)年6月9日から令和8(2026)年3月13日まで

○公共測量の終了

令和7(2025)年10月24日付けの栃木県公報で公示した「公共測量の実施」について、測量法(昭和24年法律第188号)第39条において準用する同法第14条第2項の規定により、下都賀農業振興事務所長から、その公共測量が終わった旨通知があったので、同法第39条において準用する同法第14条第3項の規定により次のとおり公示する。

令和8(2026)年4月3日

栃木県知事 福田 富一

- 1 作業種類
公共測量(基準点測量)
- 2 作業地域
小山市大字塚崎、大字田間地内
- 3 作業期間
令和7(2025)年9月5日から令和8(2026)年3月25日まで

○公共測量の終了

令和7(2025)年7月22日付けの栃木県公報で公示した「公共測量の実施」について、測量法(昭和24年法律第188号)第39条において準用する同法第14条第2項の規定により、河内農業振興事務所長から、その公共測量が終わった旨通知があったので、同法第39条において準用する同法第14条第3項の規定により次のとおり公示する。

令和8(2026)年4月3日

栃木県知事 福田 富一

- 1 作業種類

公共測量（基準点測量）

2 作業地域

宇都宮市海道町、下川俣町地内

3 作業期間

令和7(2025)年6月23日から令和8(2026)年3月16日まで

○公共測量の終了

令和7(2025)年12月26日付けの栃木県公報で公示した「公共測量の実施」について、測量法（昭和24年法律第188号）第39条において準用する同法第14条第2項の規定により、壬生町長から、その公共測量が終わった旨通知があったので、同法第39条において準用する同法第14条第3項の規定により次のとおり公示する。

令和8(2026)年4月3日

栃木県知事 福田 富一

1 作業種類

公共測量（水準測量（3級））

公共測量（数値図化（地図情報レベル1,000））

2 作業地域

壬生町大字七ツ石地内

3 作業期間

令和7(2025)年12月8日から令和8(2026)年3月10日まで

○公共測量の終了

令和7(2025)年7月4日付けの栃木県公報で公示した「公共測量の実施」について、測量法（昭和24年法律第188号）第39条において準用する同法第14条第2項の規定により、足利市長から、その公共測量が終わった旨通知があったので、同法第39条において準用する同法第14条第3項の規定により次のとおり公示する。

令和8(2026)年4月3日

栃木県知事 福田 富一

1 作業種類

公共測量（既成図数値化1000レベル）

2 作業地域

足利市全域

3 作業期間

令和7(2025)年6月17日から令和8(2026)年3月10日まで

○公共測量の終了

令和7(2025)年12月19日付けの栃木県公報で公示した「公共測量の実施」について、測量法（昭和24年法律第188号）第39条において準用する同法第14条第2項の規定により、佐野市長から、その公共測量が終わった旨通知があったので、同法第39条において準用する同法第14条第3項の規定により次のとおり公示する。

令和8(2026)年4月3日

栃木県知事 福田 富一

1 作業種類

公共測量（空中写真撮影・写真地図作成）

2 作業地域

佐野市全域

3 作業期間

令和7(2025)年11月20日から令和8(2026)年3月27日まで

○公共測量の終了

令和8(2026)年3月24日付けの栃木県公報で公示した「公共測量の実施」について、測量法(昭和24年法律第188号)第39条において準用する同法第14条第2項の規定により、関東農政局長から、その公共測量が終わった旨通知があったので、同法第39条において準用する同法第14条第3項の規定により次のとおり公示する。

令和8(2026)年4月3日

栃木県知事 福田 富一

- 1 作業種類
公共測量(2級水準測量)
- 2 作業地域
小山市、下都賀郡野木町
- 3 作業期間
令和8(2026)年1月22日から同年3月26日まで

(監理課)

調達等公告

○入札公告(特定調達公告)

次のとおり一般競争入札に付する。

令和8(2026)年4月3日

栃木県知事 福田 富一

- 1 入札に付する事項
 - (1) 借入件名及び数量 栃木県立学校施設LED照明器具等賃貸借 一式
 - (2) 借入物品の特質等 入札説明書による。
 - (3) 借入期間
第1期:令和9(2027)年2月1日から令和19(2037)年1月31日まで
第2期:令和9(2027)年4月1日から令和19(2037)年3月31日まで
第3期:令和10(2028)年4月1日から令和20(2038)年3月31日まで
(契約期間は、契約日から令和20(2038)年3月31日までとし、借入開始までは工事等の準備期間とする。)
 - (4) 借入場所 栃木県立学校69校(詳細は添付資料による)
 - (5) その他
ア 本借入は、地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の10の2に規定する総合評価一般競争入札の方法により行うものである。
イ 本借入は、単独企業と共同企業体との混合入札による。ただし、単独企業または共同企業体いずれかでの参加に限る。
また、共同企業体の構成員は、本入札において他の共同企業体の構成員となることはできない。
- 2 入札に参加する者(以下「入札参加希望者」という。)に必要な資格
 - (1) 地方自治法施行令第167条の4に規定する者に該当しない者であること。
 - (2) 栃木県物品調達等競争入札参加者資格等(令和8年栃木県告示第105号)に基づき、大分類「Pその他サービス」、小分類「2リース、レンタル」の入札参加資格を有するものと決定された者であること。
 - (3) 入札参加申請日から開札日において、栃木県競争入札参加資格者指名停止等措置要領(平成22年3月12日付け会計第129号)に基づく指名停止期間中でない者であること。
 - (4) 賃貸借又はESCO事業等により、1契約あたり5,000灯以上の照明器具の一斉LED化を行った実績を有すること。
 - (5) 共同企業体は最大3者によるものとし、その構成員にあっては、次に示す各々の役割分担を明確にすること。なお、同一の構成員が複数の役割に当たることを妨げない。
ア 事業役割

イ 施工監理役割

- (6) 共同企業体の構成員は以下の要件を満たすものであること。
- ア 代表構成員は、上記要件のうち(1)~(4)を満たし、(5)ア事業役割を担うこと。
- イ その他の構成員は(1)、(3)の要件を満たした上で、役割に応じて以下の要件を満たす者であること。
- (ア) (5)ア事業役割を担う構成員は、(2)の要件を満たすこと。
- (イ) (5)イ施工監理役割を担う構成員は、栃木県建設工事入札参加資格者名簿に電気工事（Aランク）として登録されている者であること。

3 入札の手續等

- (1) 契約に関する事務を担当する課の名称等
〒320-8501 栃木県宇都宮市埜田1丁目1番20号
栃木県教育委員会事務局施設課施設担当 電話028-623-3373
- (2) 入札説明書の交付期間、交付場所及び交付方法
令和8(2026)年4月3日(金)から同月21日(火)まで入札情報システム上で公開する。なお、来庁による交付の場合は、同期間(土曜日及び日曜日を除く。)の午前9時から正午まで及び午後1時から午後5時まで(1)の場所において交付する。
- (3) 入札及び開札の日時及び場所
- ア 入札書の提出期限、提出場所及び提出方法
令和8(2026)年5月14日(木)午後4時までに、(1)の場所に郵送(書留郵便、指定期日必着)又は持参により提出すること。
- イ 開札の日時及び場所
令和8(2026)年5月27日(水) 午前10時 栃木県教育委員会事務局施設課
- (4) 入札方法
1(1)の件名で総価で入札に付する。
- (5) 入札書の記載方法等
落札決定にあたっては、入札書に記載された金額をもって落札価格とし、落札価格に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数がある場合には、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって契約金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、契約を希望する金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
なお、単年度でなく、契約期間全体の金額で記載すること。
- (6) その他
- ア 提出された入札書は、引換え、変更または取消しを認めないものとする。
- イ 入札を辞退する場合は、入札書の提出期限までに入札辞退届を(1)の場所に郵送(書留郵便、指定期日必着)又は持参により提出すること。
提出期限までに入札書が提出されない場合は、入札を辞退したものとみなす。
- ウ 評価項目算定資料の提出
入札者は、価格以外の評価を行うために、令和8(2026)年5月15日(金)までに次に掲げる資料を提出すること。
- (ア) 教室に採用する照明器具(別記様式3、添付資料)
- (イ) 評価項目提案書(別記様式4、添付資料)

4 その他

- (1) 契約の手續において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項
- ア この入札に参加しようとする者は、一般競争入札参加資格確認申請書、賃貸借(業務)実績調書(別記様式1)、添付書類を、令和8(2026)年4月21日(火)午後4時までに(1)の場所に郵送(書留郵便、指定期日必着)又は持参により提出し、審査を受けなければならない。

イ 共同企業体は、一般競争入札参加資格確認申請書と併せて、特定共同企業体入札参加資格審査申請書（別記様式2）、共同企業体協定書の写し及び委任状を提出すること。

ウ 提出書類の作成及び提出に係る費用は、入札に参加しようとする者の負担とする。

なお、提出された書類等については、返却しない。

(4) 審査

ア 入札参加希望者が提出した一般競争入札参加資格確認申請書等について審査し、その結果は、電子メールにより、令和8(2026)年4月23日(木)までに入札参加希望者に伝えるものとする。

イ 入札参加資格の確認の結果、入札参加を可とした入札者が提出した入札書のみを落札決定の対象とする。

(5) 入札の無効

2の入札参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、栃木県財務規則（平成7年栃木県規則第12号）第156条第3号から第7号までに掲げる入札に係る入札書、入札書記載金額が予定価格の制限の範囲でない入札書、栃木県物品等電子調達実施要領（令和3(2021)年4月1日施行）第19条に掲げる入札書及び紙入札者の入札書で、提出期限までに指定した場所に到着しない入札書は、無効とする。

(6) 落札者決定基準

ア 落札者は、価格点と評価点を合計した総合評価点が最も高い者について決定する。

イ 上記において、総合評価点の最も高い者が2者以上あるときは、くじ引きで落札者を決定する。

ウ 価格点及び評価点の配点は次のとおりとする。

(ア) 価格点 100点

(イ) 価格以外の評価点 40点

エ 価格点は次のとおり算定する。

価格点 = $100 \times (1 - (\text{入札金額} \div \text{入札予定価格}))$ 【小数点以下第3位四捨五入】

オ 価格以外の評価点は、入札者が提出した評価項目算定資料（添付書類を含む。）により、評価項目算定資料の提出日（以下「評価基準日」という。）現在において、入札説明書記載の評価方法に基づいて算定した評価点の合計とする。

(7) 契約書作成の要否 要

なお、本契約は、立会人型電子契約サービスを利用した電子契約（契約書を電子データで作成し、押印に代わる電子署名と電磁的記録が改変されていないことが確認できるタイムスタンプを付与するもの）による締結を可とする（受注者が電子契約に同意しない場合は、紙の契約書により締結する）。

締結には、発注者が指定した電子契約事業者の立会人型電子契約サービスを利用し、受注者は利用に係る費用負担が生じないものとする。なお、受注者は、契約締結に利用するメールアドレスを用意する必要がある。

(8) 紙による入札参加承諾等の基準

栃木県物品等電子調達実施要領及び栃木県物品等電子調達運用基準の定めによる。

(9) その他

詳細は、入札説明書による。

5 Summary

(1) Nature and quantity of the products to be leased:

LED lights including replacement of fluorescent lighting equipment in Tochigi Prefectural School (1set)

(2) Time limit for Tender:

4:00 p.m., May 14, 2026

(3) Information is available at:

Facilities Division,
Office of the Board of Education,
Tochigi Prefecture

1-1-20 Hanawada, Utsunomiya, Tochigi 320-8501

TEL 028-623-3373

E-mail sisetsu@pref.tochigi.lg.jp

(教育委員会事務局施設課)

○入札公告 (特定調達公告)

次のとおり一般競争入札に付する。

令和8(2026)年4月3日

栃木県知事 福田 富一

1 入札に付する事項

(1) 借入件名及び数量 液晶ペンタブレット貸借 一式

(2) 借入物品の特質等 詳細は入札説明書による。

(3) 借入期間 令和8(2026)年9月1日(火)から令和13(2031)年8月31日(日)まで

なお、この契約は、地方自治法(昭和22年法律第67号)第234条の3に規定する長期継続契約として実施する。そのため、契約に当たっては、県の各年度予算において当該契約に係る経費が減額又は削除されたときに契約を変更又は解除できる旨の特約を付す。

(4) 納入場所 栃木県警察本部刑事部刑事総務課

2 入札に参加する者に必要な資格

(1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4に規定する者に該当しない者であること。

(2) 栃木県物品調達等競争入札参加者資格等(平成8年栃木県告示第105号)に基づき、以下に掲げる入札参加資格を有するものと決定された者であること。

大分類「N通信、情報処理」小分類「2情報関連サービス」又は大分類「Pその他のサービス」小分類「2リース、レンタル」

(3) 入札参加申請日から開札日において、栃木県競争入札参加資格者指名停止等措置要領(平成22(2010)年3月12日付け会計第129号)に基づく指名停止期間中でない者であること。

3 入札の手続等

(1) 契約に関する事務を担当する課の名称等

〒320-8510 栃木県宇都宮市塙田1丁目1番20号

栃木県警察本部警務部会計課出納係 電話028-623-3801

(2) 入札説明書及び仕様書の交付期間、交付場所及び交付方法

令和8(2026)年4月3日(金)から同月27日(月)まで入札情報システムで公開する。ただし、仕様書は来庁による交付とする。

来庁による交付の場合は、同期間(土曜日及び日曜日を除く。)午前9時から午後5時まで、(1)の場所において交付する。

(3) 入札及び開札の日時及び場所

ア 入札書の提出期限、提出場所及び提出方法

令和8(2026)年5月18日(月)午後5時までに、電子入札システムにより提出すること。

ただし、紙による入札参加の承諾を得た者(以下「紙入札者」という。)にあっては、(1)の場所に、郵送(書留郵便)又は持参により同期限までに提出すること。

イ 開札の日時及び場所

令和8(2026)年5月19日(火)午前10時

栃木県警察本部2階入札室

(4) 入札方法 1の(1)の件名の月額リース料で入札に付する。

(5) 入札書の記載方法等

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額をもって落札価格とし、落札価格に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数がある場合には、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって契約金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であ

るか免税事業者であるかを問わず、契約を希望する見積金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

4 その他

(1) 契約の手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金 免除

(3) 仕様書等に関する質問及びその回答

ア 質問期限及び質問方法

令和8(2026)年4月10日(金)午後5時

上記期限までに電子入札システムにより質問すること。

ただし、紙入札者は、質問書様式により、電子メールで提出するものとする。

イ 質問及び回答の一斉公開期限及び公開方法

令和8(2026)年4月24日(金)

上記期限までに電子入札システムにより、入札参加希望者に伝えるものとする。

(4) 入札の無効

ア 2の入札参加資格のない者の提出した入札書

イ 入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書

ウ 栃木県財務規則(平成7年栃木県規則第12号)第156条第3号から第7号までに掲げる入札に係る入札書

エ 栃木県警察物品等電子調達実施要領(令和3(2021)年4月26日付け栃会第433号)第19条に掲げる入札に係る入札書

オ 紙入札者の入札書で、提出期限までに指定した場所に到着しない入札書

(5) 落札者の決定方法

ア 栃木県財務規則第154条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

イ 落札となるべき同価の入札を行った者が2人以上あるときは、電子くじにより、落札者を決定するものとする。

ウ 落札者が契約担当者等の定める期日までに契約書の取り交わしを行わないときは、落札者の決定を取り消すものとする。

(6) 契約書作成の要否 要

本契約は、立会人型電子契約サービスを利用した電子契約(契約書を電子データで作成し、押印に代わる電子署名と電磁的記録が改変されていないことが確認できるタイムスタンプを付与するもの)による締結を可とする(受注者が電子契約に同意しない場合は、紙の契約書により締結する)。

締結には、発注者が指定した電子契約事業者の立会人型電子契約サービスを利用し、受注者は利用に係る費用負担が生じないものとする。

なお、受注者は、契約締結に利用するメールアドレスを用意する必要がある。

(7) その他

ア 最低制限価格の有無 無

イ 詳細は、入札説明書によるほか、電子調達に関し必要な事項は、栃木県警察物品等電子調達実施要領及び栃木県警察物品等電子調達運用基準(令和3(2021)年4月26日付け栃会第434号)の定めるところによる。

5 Summary

(1) Nature and quantity of the products to be leased:

Liquid crystal display pen tablet, 1 set.

(2) Time limit for tender:

17:00, May 18, 2026

(3) Information is available at:

Treasurer Section,

Accounting Division,
Department of Police Administration
Tochigi Prefectural Police Headquarters
1-1-20 Hanawada, Utsunomiya, Tochigi 320-8510
TEL 028-623-3801

(警察本部会計課)

正 誤

発行番号	ページ	行	正	誤
令和8 (2026)年 第689号	193	23	175,420,000円	161,980,000円
	193	下から 5	175,600,000円	163,200,000円
	194	18	298,520,000円	300,220,000円
	194	下から 10	93,920,000円	94,720,000円
	195	13	123,270,000円	124,320,000円